

「東日本大震災」に対する京都支部緊急アピール

3月11日に東北関東地方を襲った巨大地震と大津波によって1万数千人もの多くの方々の尊い命が奪われました。これらの犠牲者の皆さんならびに遺族の方々に対し日本科学者会議は心より哀悼の意を表します。多数のいまなお行方不明の方々が一刻も早く救出されることを切に願っています。

被災地では45万人に達する人々が避難を余儀なくされ、それぞれ孤立した状態で水、食料、衣類、暖房用具、燃料、医療品等の欠乏・不足に苦しんでいます。被災者を救済しようという声がいま日本中で急速に広がりつつあります。日本科学者会議としても組織をあげて災害実態の把握に努め救援活動に取り組む所存です。

寒空の下、被災者の生存に最低限度必要な物資が決定的に不足しています。また、被災地では、停電が続く中で情報の収集・発信がままならず、孤立した状態におかれています。国や地方自治体、民間等の総力を挙げて、急速かつ効果的な救援態勢を構築する必要があります。例えば、秋田県・山形県・青森県などで被害の軽微だった地域のインフラの応援、現地に支社や店舗を持つ企業の協力、日本海航路や陸送業者の活用など、可能なかぎり追求すべきです。政府の態勢はこの点で極めて不十分であり緊急の対応を求めます。

東京電力福島第一原子力発電所において、複数の原子炉が同時に極めて重大な放射能漏れを起しました。これは日本で過去に起こったことのない深刻な事態です。政府や東電の極めて不十分な発表によっても、放射線防護に関わる炉の中核部分の機能喪失さえも懸念されています。政府・東電は、いま起きていることをすみやかに明らかにし、最悪の事態への進行を防ぐために何ができ、何をなすべきかを、全国・世界の英知を結集して検討し、実行していく責任があります。広範囲に及ぶ原発災害への対応が緊急に求められています。

今回の大震災・大津波の被災状況の深刻さからみて、被災者の皆さんの生活の再建と安定化ならびに被災地の復興・再建には政府による県や市町村など地方自治体への全面的な復興支援が不可欠です。その際、阪神淡路大震災からの復興過程で多くの社会的弱者が取り残された経験から、地域住民の生命と暮らしを最優先にした復興計画を策定することを、政府ならびに各地方自治体に強く要望するものです。

日本科学者会議は、創設以来科学を国民の生活向上のために発展させることをめざしてきましたが、今般の未曾有の大震災のもと、まずは住民の生存と健康のため、そして被災住民本位の復興計画の策定に向け、広範な専門領域の会員の英知を結集するものです。また、全ての科学者と研究機関に対し、救援に向け可能なかぎり力を尽くすよう訴えます。

2011年3月18日

日本科学者会議京都支部